

令和6年度
事業報告書

社会福祉法人 山城会

目 次

法人本部

- 1 法人本部・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

施設介護部

- 1 特別養護老人ホーム山城荘・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
 - 施設入所
 - 短期入所
- 2 軽費老人ホーム大歩危温泉ケアハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

地域事業部

- 1 山城荘在宅介護支援センター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・17
- 2 山城会デイサービスセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
- 3 障害者デイサービスセンター・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
- 4 三好市山城デイサービスセンター（きらめき元気アップ教室）・・・・・・・・・・・・・20
- 5 三好市生活支援ハウス・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21
- 6 いきいきサロン山城・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22

- 各種委員会・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23

1 法人本部

事業概要

昨年度の決算を上回る経営状況を目標に掲げ、職員一同取り組んで参りましたが、年度後半より特別養護老人ホームにおいて、入所者の確保は行うものの、それを上回る退所者数により、利用者が大きく減少し、諸物価の高騰、コロナ対策のための消耗器具備品、最低賃金の大幅な引き上げ等により、事業活動資金収支差額が△17,511千円と昨年より19,907千円あまり悪化しました。経営改善の取組としましてはデイサービス事業において、近年の利用状況に基づき、令和6年10月より、通常規模型（定員20名）から地域密着型（定員18名）に変更を行い、より充実したサービスを提供することで利用者の確保に努めてまいりました。

施設整備については、最低賃金引き上げに伴う、厚労省労働局所管の補助金約300万円を活用し、出退勤管理システム、特別養護老人ホーム山城荘に非常用放送設備の改修及びベッド2台を整備した他、（公）24時間テレビチャリティー委員会より9人乗りリフト付きバスの寄贈を受けました。また、5年間リースによりPC機器と使用ソフトの更新を行い、これらを有効に活用することで今後の業務改善に取り組んで参ります。

職員の状況については、今年度5名の退職者（介護職3名、管理栄養士1名、事務職1名）がありましたが、6名（准看護師1名、介護職3名、管理栄養士1名、事務職1名）の職員を採用することができました。採用には、個人的な働きかけ、合同就職面接会での申し込み、職員からの紹介等様々な形態で行いました。施設にとって必置職である管理栄養士が確保できたことは幸いでした。また、2年間ケアマネジャーの退職により業務の縮小を余儀なくされていた、在宅介護支援センターに、令和7年4月1日よりケアマネジャー1名を配置でき、法人他事業部門との連携を密にし、在宅介護支援業務の充実により在宅介護支援センターの機能回復を図り、福祉サービスの充実に努めて参ります。

今年度の利用状況については、特別養護老人ホームにおいて新規入所者数を退所者が上回ったことにより昨年に比べ、△1,725人、1日平均4.5人減少、デイサービス事業では、△391人、1日平均0.7人減少しました。一方、ケアハウスにおいては、4月に入所者23名でスタートしましたが9月頃より増加に転じ、12月には32名となり、昨年に比べ延べ人数で428人、1日平均1.2人増加しました。これらの状況により今年度の決算の状況は、法人全体の事業活動収入が昨年に比べ10,929千円減の3億9,684万円となり、水道光熱費、修繕費、情報機器等リース費の増により当期資金収支差額は△20,364千円となりました。

主な事業の収支を見てみると、特別養護老人ホームは、収入が前年度より14,797千円減少し、活動支出が8,605千円増額となった為、当期資金収支差額が△17,894千円となりました。デイサービス事業は、利用者数は減少したものの、10月より地域密着型に変更したことにより収入が前年度より846千円増額となり、人件費が大幅に減少しましたが、収入に対する人件費比率が74%と依然高比率

である為、当期資金収支差額は△3,370千円となりました。ケアハウスについては、収入が1,139千円増加したものの、空調機器、居室等の修繕費が増加し、当期資金収支差額は△100千円となりました。

ここ数年間コロナ感染症の影響があったとはいえ、赤字決算が続いていました。今年度こそはと黒字決算を目指して、取り組んで参りましたが、特別養護老人ホームにおいて新規入所者22名を確保するものの、退所者が26名あった為、多数の空室が発生し、年度末までその解消には至りませんでした。一方、デイサービス事業では、新年度に至り利用率も計画に近づいており、昨年地域密着型に変更したことや、経営改善について今後三好市との協議を進め、収支のバランスを改善させる予定です。ケアハウスについては、令和7年4月入所者数は30名であり、今後現在の入所者数の確保に努めて参ります。

このように、安定した経営を行うには、特別養護老人ホームの経営改善が急務であり、今後、高齢者人口が減少していくなかで、近隣の介護老人福祉施設の状況も踏まえ、現在の定員（長期 70名、ショート 10名）が適当なのか、規模を縮小すべきなのか等職員数や経営状況等を考慮し、継続した経営が行えるよう、今後の山城会のあるべき姿を検討して参ります。

令和7年度においては、このような取組を踏まえ、今年度こそ、黒字決算となるよう、それぞれの事業所において、職員が主導して、利用者の確保に努めて参ります。又、コロナ感染症の影響を考慮した施設運営もまだまだ必要であります。安全・安心を確保しつつ、行動制限を緩和し、利用者様の生活の質の向上に取組み、職員一人一人が経営者の視点に立ちそれぞれの立場で、業務に臨むことができる意識改革、体制づくりを引き続き行い、福祉の里として求められる介護サービスが自立して継続提供できるよう今後も取り組んで参ります。

令和6年度 決算状況 資金収支計算書（事業概要記載内容）

社会福祉法人山城会会計

勘定科目名	実績額	前期実績	前年比
事業活動収入計	396,847,128	407,776,910	△10,929,782
事業活動支出計	414,358,427	405,380,600	8,977,827
内人件費支出	265,315,627	267,422,115	△2,106,488
事業活動資金収支差額	△17,511,299	2,396,310	△19,907,609

年間事業報告

月 日	項 目	内 容
令和6年 4.1	辞令交付式	異動・昇格等辞令交付式
4.1	受託締結	きらめき元気アップ教室事業委託契約締結（三好市） 三好市生活支援ハウス事業受託契約締結（三好市） 三好市障害者地域活動支援センター事業委託契約締結（三好市） 要介護認定調査委託契約締結（みよし広域連合） 介護予防支援業務委託契約（三好市社会福祉協議会）
4.10	助成費事業報告書提出	令和5年度社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減制度事業実績報告書の提出（徳島県）（三好市）
4.12	求職者採用面接1名	1名不採用
5.2	報告	公正採用人権啓発推進員活動等報告（三好公共職業安定所）
5.21	補助金申請	軽費老人ホーム事務費補助金交付申請（徳島県西部総合県民局）
5.23	監事監査	令和5年度決算について
5.28	求職者採用面接1名	1名採用
6.4	理事会	令和5年度事業報告書決議・決算・監査報告等、令和6年度第1次収支補正予算書の件
6.14	事業報告書等提出	きらめき元気アップ教室事業報告書等の提出 三好市生活支援ハウス事業報告書等の提出 三好市障害者地域活動支援センター事業報告書等の提出（三好市）
6.18	求職者採用面接1名	1名採用
6.19	定時評議員会	令和5年度事業報告・決算報告、令和6年度第1次収支補正予算書の件
6.21	労働保険料・一般拠出金申告	令和5年度（確定）・6年度（概算）労働保険料・一般拠出金申告
6.26	変更登記	資産の総額の変更
6.30	財務諸表等入力シート届出	令和5年度社会福祉法人財務諸表等入力シートの届出（WAMNET）
7.3	雇用状況報告書提出	高齢者、障害者雇用状況報告書の提出（三好公共職業安定所）
7.12	現況報告書提出	令和5年度社会福祉法人現況報告書の提出（福祉医療機構・三好市）
7.12	収支報告書提出	公益法人等の収支決算書の提出（租税特別措置法第68条の6）

7.16	職員健康診断（１回目）	29名
8.4	清掃ボランティア	地域清掃（２名）
8.5	職員健康診断（２回目）	37名
8.20	求職者採用面接２名	２名不採用
8.20	理事会	令和６年度第１四半期収支予算執行状況報告
8.26	介護職員腰痛予防アンケート	介護職員２８名対象
9.14	ケアハウス敬老会	大歩危温泉ケアハウス
9.18	避難訓練	三好市生活支援ハウス
9.20	合同就職面接会	みよし地域しごと対策協議会
9.21	福祉の里敬老会	特別養護老人ホーム山城荘
9.25	避難訓練	山城荘・ケアハウス総合訓練（日中想定）
9.26	求職者採用面接１名	採用１名
9.30	求職者採用面接１名	不採用１名
10.15	理事会	諸規程変更の件
11.14	理事会	令和６年度第２四半期収支予算執行状況報告、令和６年度第２次収支補正予算書の件
11.15	介護就職デー	ハローワーク三好
11.22	苦情処理第三者委員会	令和５年度苦情受付状況について
11.28	特定建築物定期調査報告	軽費老人ホーム大歩危温泉ケアハウス
11.28	評議員会	令和６年度第２四半期予算執行状況報告、令和６年度第２次収支補正予算書の件
12.1	看護職員就職マッチングフェア	公益社団法人 徳島県看護協会
12.9	職員健康診断	5名（池田総合体育館）
12.11	求職者採用面接１名	採用１名
12.18	半期監事監査	令和６年度上半期随時監事監査
12.21	求職者採用面接１名	採用１名
12.19・20	特定保健指導	協会けんぽより（職員６名）
令和7年 1.6	年頭式	
1.9	求職者採用面接１名	採用１名
1.21	介護職員腰痛予防アンケート	介護職員２７名対象
1.21～ 1.31	特定業務従事者健康診断	介護職員20名対象

1.24	第2回 合同就職面接会	みよし地域しごと対策協議会
2.5	社会福祉法人指導監査	三好市
2.10	求職者採用面接1名	採用1名
2.18	理事会	令和6年度第3四半期収支予算執行状況報告、令和6年度第3次収支補正予算書の件
2.27	評議員会	令和6年度第3四半期収支予算執行状況報告、令和6年度第3次収支補正予算書の件
2.27	求職者採用面接1名	採用1名
2.28	求職者採用面接1名	不採用1名
3.5	避難訓練	山城荘・ケアハウス避難誘導訓練（夜間想定）
3.12	避難訓練	三好市生活支援ハウス避難誘導
3.13	24時間テレビ47福祉車両贈呈式	NV350キャラバンリフト付きバス
3.18	民生委員合同研修	山城会が運営する施設の概要とサービス内容について 民生委員13名 職員6名
3.18	求職者採用面接1名	採用1名
3.19	情報の公表	2024年度介護サービス情報公表制度における報告・公表（徳島県）
3.19	理事会	令和6年度第4次資金収支補正予算、令和7年度事業計画、資金収支予算書の件
3.27	評議員会	令和6年度第4次資金収支補正予算書、令和7年度事業計画、資金収支予算書の件
3.31	36協定締結	時間外・休日労働に関する協定届（労働基準監督署）

1 法人本部

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①安定的に利用者を確保する。 ②コストの削減と事業の効率化により、収益を向上する。	①令和6年度介護報酬改定に伴う算定要件を理解して、新たな加算の算定に取り組む。 ②支援センター機能の回復と共に関係団体との連携により、山城荘他事業所の入所者・利用者を確保する。 ③補助金・助成金を活用し、IT機器導入をはじめとする設備投資により、生産性を向上する。 ④毎月の運営委員会において、予算執行状況を確認し、職員一人一人が経営の視点に立って、それぞれの職務を生かして行動する。	80%	・新たな加算の算定に至ることは出来なかった。 ・支援センターについては、利用者が増えつつあるが、支援センター機能の完全な回復には至らなかった。 ・補助金を活用して、就業管理システム、放送設備等の整備を行った。また車輛については、福祉車両の贈呈があった。 ・毎月収益を公表して、法人の運営状況の報告・予算の執行状況の把握ができた。	・各事業所において目標とされた加算取得の進捗状況を管理会議、運営委員会においても共有し、着実に取得していく。 ・支援センター機能の回復に伴い、関係団体との連携を積極的に行い、各事業所の入所者・利用者の確保を推進する。 ・補助金・助成金を活用し、介護テクノロジー導入などの設備投資を行い、生産性を向上する。 ・毎月の運営委員会において、目標の達成度、予算執行状況を確認し、職員一人一人が経営の視点に立って、それぞれの職務を生かして行動する。
品質	①人材教育により、介護サービスの質を向上する。 ②感染予防対策の徹底により、安心安全なサービスを提供する。 ③利用者の人権の擁護、虐待防止等をより推進する観点に立ってサービスを提供する。	①人事評価を活用して、人材を適正に配置し、運営を長期的に安定させる。 ②キャリアアップ制度や研修計画により、能力開発や人材育成を行う。 ③パソコン等の入替を行うことで利便性の向上やセキュリティ機能の強化により、業務の効率化を図る。 ④各事業所に対して、これまでの経験による改善点をふまえ、コロナウイルス感染予防対策の周知と情報を共有し、感染対策の徹底を行う。 ⑤令和6年度より虐待防止の推進が義務化されることから、内容を理解して必要な取り組みを行う。	80%	・人事評価制度を活用して、異動等の参考資料とした。 ・パソコンの入替を行い、機器の更新を行い、作業の効率化を図ることができた。 ・マスク、手洗い等の感染対策や就業時の職員健康観察票等による自己管理や相互管理の徹底ができた。 ・虐待防止の推進について全体研修を2回行うことができた。	・人事評価制度を引き続き活用して、職員を適切に評価し、人材を適正に配置することで、運営を長期的に安定させる。 ・キャリアアップ制度や研修計画により、能力開発や人材育成を行う。 ・感染対策を徹底しつつ、充実したレクリエーションや行事等の再開により利用者の満足度を高める。 ・コンプライアンスの意識を高め、義務化された虐待防止の推進について、委員会等を通じて法人全体で取り組む。
人材	①職員の専門性の向上はもとより、広く人材を確保する。 ②職員の負担軽減を図り、人材を定着させる。	①広報誌への掲載や地域へのチラシの配布、就職面接会への積極的な参加、職員等からの紹介により、幅広く人材を求める。 ②ケアマネジャーをはじめとした専門性の高い人材を育成・確保する。 ③介護ロボット（Wi-Fi環境やインカム）を活用し、業務を効率化することで職員の介護負担を軽減する。 ④体系的な研修計画を策定し、周知することにより職員の研修参加・資格取得意欲を高める。	80%	・令和6年度は職員5人の退職があったものの、6人の採用に至った。 ・ケアマネジャーの資格取得とはならなかったものの、新年度からの新規採用があった。また、看護職員・管理栄養士の採用があった。 ・見守り支援ベッド（センサー内臓）を導入して、入所者の見守り体制強化及び業務の負担軽減を図ることができた。（入所者への対応のスピード化） ・体系的な研修計画の作成により、研修はオンライン研修を含めて221人が参加することが出来た。	・広報誌への求人掲載や地域へのチラシの配布、就職面接会への積極的な参加、職員等からの紹介により、幅広く人材を求める。 ・ケアマネジャーをはじめとした専門性の高い人材を育成・確保するとともに、人材が定着する環境づくりを行う。 ・転倒や腰痛対策の必要性について、改めて認識を深め、介護機器等の活用により業務を効率化し、職員の介護負担軽減を図る。 ・体系的な研修計画を策定し、周知・支援することにより職員の研修参加や資格取得の意欲を高める。

組織	①報連相の徹底により、組織力を強化する。 ②職員の意見を反映し、組織を活性化する。 ③非常災害時にも、継続的にサービスを提供する。	①管理会議や運営委員会を通して、各事業所と情報を共有し、そこで得られた意見を事業運営に反映する。 ②各事業所内での意思疎通や共通認識を深めるため、定期的にミーティングを行う。 ③円滑に運営するために、各委員会が適切に機能するよう事業計画を実行する。 ④コンプライアンス（法令遵守）の徹底により、適正な介護サービスの提供を行う。 ⑤令和6年度よりBCP（業務継続計画）の策定が義務付けられることから、策定はもとより内容を理解してBCPに基づく訓練を実施する。	80%	・運営委員会により、各事業所の利用状況や収益状況等の重要事項を連絡し、法人の運営の共有化が図れた。 ・感染症対策により、委員会自体の開催が出来ない月があった。また、開催が十分でない委員会もあった。 ・感染症や災害に対する訓練を実施することが出来た。 ・BCP（業務継続計画）全体研修を2回行うことができた。	・管理会議や運営委員会を通して、各事業所と情報を共有し、そこで得られた意見を事業運営に反映する。 ・各事業所内での意思疎通や共通認識を深めるため、定期的にミーティングを行う。 ・各委員会の適切な開催により、現場のニーズ把握や問題の解決に努める。 ・コンプライアンス（法令遵守）の徹底により、適正な介護サービスの提供を行う。 ・BCP（業務継続計画）について、訓練を通して、フォローアップ（計画の見直し）を行う。
地域	①地域との連携を深め、地域に根差した法人となる。 ②感染症や災害への対応力を向上し、地域に必要とされる法人となる。	①公益的事業（いきいきサロン山城、出前介護教室、福祉まつり等）の展開や地域清掃活動参加を継続し、地域とのつながりを深める。 ②広報誌（福祉の里やましろ）を活用して、事業別に現利用者数を掲載し、地域の皆様が利用しやすい環境の醸成を行う。 ③BCP（事業継続計画）により、感染症発生時や非常災害時にも迅速に対応できるよう訓練を地域と連携して実施する。	80%	・いきいきサロンでの事業はコロナ禍を鑑みつつ、地域いきいき事業8回、保健関係出前講座1回、介護リフレッシュ教室1回の開催を行った。地域清掃活動は2人が参加させていただいた。 ・広報誌（福祉の里やましろ）で幅広い情報発信や他機関への送付を行い、事業のPRに繋がった。 ・西宇事業所、大野事業所共に避難訓練2回及び土砂災害対応避難訓練を実施したが、地域との連携については、各自治会長への連絡訓練しかなかった。	・公益的事業（いきいきサロン山城、出前介護教室、福祉まつり等）の展開や地域清掃活動参加を継続し、地域とのつながりを深め、地域課題を発掘する。 ・広報誌（福祉の里やましろ）を通じて各施設の利用状況等の情報提供や地域住民のご意見、ご要望等を吸い上げ、地域の皆様が利用しやすい環境の醸成を行う。 ・感染症発生時や非常災害時にも迅速に対応できるよう訓練を地域と連携して実施する。

令和6年度 研修実施報告書

月 日	実施主体	研修名	参加者数
4.18	介護労働安定センター	令和6年度介護報酬改定の全解説と事業戦略(第1回)	4名
4.26	徳島県社協	対人援助職のための接遇研修	1名
4.26	徳島県老施協西部ブロック	令和6年度徳島県老施協西部ブロック役員会	1名
～5.1	徳島県	新規認定調査員研修	2名
5.8	池田法人会	定額減税制度に関する研修会	1名
5.13	徳島県社協	令和6年度チームリーダー研修	1名
5.14、15	徳島県社協	スーパービジョン研修	1名
5.21	みよし地域包括支援センター	みよしケアマネジャーネットワーク総会・学習会	1名
5.23	池田法人会	定額減税制度に関する研修会	1名
5.23	三好市/東みよし町	第1回三好市・東みよし町障害者定例支援会議	1名
5.24	徳島県老施協	徳島県老施協 令和6年度「第1回施設長会」「第1回協議員総会」	1名
5.28	公益法人協会	新年度手続き業務セミナー	2名
6.14	三好集団給食施設協議会	三好集団給食施設協議会総会及び研修会	1名
6.17・19	介護労働安定センター	全国共通Webセミナー「プライバシー保護と法令遵守」	2名
6.18	三好集団給食施設協議会	第1回みよし食育教室実行委員会	1名
6.20	徳島県社協	中堅職員ファーストステップ研修	1名
6.20	徳島県老施協西部ブロック運営委員会	徳島県老施協西部ブロック総会	1名
6.24	徳島県	感染症予防研修会	1名
6.28	徳島県老施協	口腔衛生管理・加算についての研修会	2名
6.30～7.1	徳島県	介護支援専門員更新研修・専門研修／課程Ⅰ	1名
7.3	みよし地域福祉事業所連絡協議会	みよし地域福祉事業所連絡協議会講演会	1名
7.4	徳島県経営協	徳島県社会福祉法人経営者協議会総	3名

		会	
7.4	徳島県社協	クレーム対応力強化セミナー	1名
7.5	徳島県老施協	養護・軽費・ケアハウス事業継続に向けた研修会	1名
7.10	三好市社協	三好市社会福祉協議会山城支所地域福祉活動計画策定委員会	1名
7.11・13・19・23・27	徳島県	介護支援専門員更新研修・専門研修／課程Ⅰ	1名
7.18	徳島県社協	スーパービジョン研修	1名
7.25	三好市/東みよし町	第2回三好市・東みよし町障害者定例支援会議	1名
8.1(～8.30まで配信)	全国老施協	令和6年度経営戦略セミナー(第1弾:生産性向上推進体制加算Ⅱ)	2名
8.2	徳島県介護実習普及センター	オンラインセミナー「糖尿病の食事療法」	1名
8.20	徳島県	認知症介護実践リーダー研修	1名
8.21	徳島県社協	共感を得ることば講座	1名
8.21	徳島労働局	助成金申請支援セミナー	1名
8.22(講義動画受講開始)	徳島県	主任介護支援専門員研修	1名
8.22～23	徳島県	認知症介護実践リーダー研修	1名
8.22～23	四国老施協	第71回四国老人福祉施設関係者研究大会	4名
8.22	ハローワーク三好	シニア人材活用セミナー	1名
8.23	介護労働安定センター	たんの吸引等事業研修	1名
8.26	徳島県	認知症介護実践リーダー研修	1名
8.27	介護労働安定センター	たんの吸引等事業研修	1名
8.28	徳島県介護実習普及センター	オンラインセミナー「高齢者の活動性を高める支援」	1名
8.30	みよし広域連合介護保険センター	令和6年度介護人材確保及び業務効率化講座	2名
9.3	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1名
9.3	三好集団給食施設協議会	三好集団給食施設協議会通常総会及び研修会	1名
9.6	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1名

9.8	日本栄養士会	令和 6 年度介護報酬改定対応「新設加算の取り方」研修会	1 名
9.10	徳島県経営協	令和 6 年度都道府県経営協セミナー	3 名
9.12	徳島県	認知症介護実践リーダー研修	1 名
9.12	徳島県社協	スーパービジョン研修	1 名
9.12・13	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
9.13	介護労働安定センター	たんの吸引等事業研修	1 名
9.13	徳島県経営協	令和 6 年度能登半島地震を教訓にした広域連携支援に関する研修会	1 名
9.16	介護労働安定センター	全国共通 Web セミナー「笑顔を増やし、機能回復につながるレクリエーション」～予防の目的	2 名
9.19・20	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
9.20	介護労働安定センター	たんの吸引等事業研修	1 名
9.24	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
9.24	徳島県社協	チームリーダーのためのステップアップ研修	1 名
9.25・26・27	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
9.26	徳島県老施協西部ブロック	徳島県老施協西部ブロックサーブিশ部会	1 名
9.26	徳島県介護実習普及センター	オンラインセミナー「介護現場における生産性向上」	1 名
9.26	三好市/東みよし町	第3回三好市・東みよし町障害者定例支援会議	1 名
9.26	徳島県東部保健福祉局	令和 6 年度高次脳機能障害支援普及事業に係る研修会	1 名
9.27	介護労働安定センター	たんの吸引等事業研修	1 名
10.1	三好集団給食施設協議会	三好集団給食施設協議会先進事例研修会	1 名
10.2	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.2	みよし地域包括支援センター	みよしケアマネジャーネットワーク研修会	1 名
10.3	徳島県介護実習普及	オンラインセミナー「介護施設の口	1 名

	センター	腔ケア」	
10.4	介護労働安定センタ ー	たんの吸引等事業研修	1 名
10.7	徳島県	認知症介護実践リーダー研修	1 名
10.7	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.7	徳島県障がい福祉課	福祉・介護職員等処遇改善加算取得 支援セミナー	1 名
10.9	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.9	徳島県経営協	社会福祉法人会計セミナー	3 名
10.11	介護労働安定センタ ー	たんの吸引等事業研修	1 名
10.11	徳島県老施協／介護 保険経営戦略委員会	令和 6 年度介護報酬改定による変更 点対応の研修会	5 名
10.13	三好市社協山城支所	地域防災訓練プログラム	2 名
10.15・18	介護労働安定センタ ー	全国共通 Web セミナー「介護のプロ として認知症ケアで大切なこと」	2 名
10.16	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.16	徳島県社協	チームリーダーのためのステップア ップ研修	1 名
10.17	日本介護支援協会	2024 年介護福祉士国家試験受験対 策講座	1 名
10.18	介護労働安定センタ ー	たんの吸引等事業研修	1 名
10.21・23	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.21	徳島県経営協	社会福祉法人会計セミナー	2 名
10.23	徳島労働局	人手不足対策セミナー第 2 弾「女性 の活躍について」	1 名
10.25・28	介護労働安定センタ ー	たんの吸引等事業研修	1 名
10.28	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.28	介護労働安定センタ ー	スキルアップセミナー「介護職員の 育成、定着及び新たな人材の参入を 目指して」	4 名
10.29	徳島労働局	企業トップクラス及び公正採用選考 人権啓発推進員研修会	1 名
10.30	徳島県	主任介護支援専門員更新研修	1 名
10.30	徳島県経営協	社会福祉法人会計セミナー	2 名

10.31	三好市社協	令和 6 年度よりそい相談研修会	1 名
10.31	徳島県老協西部ブロック	令和 6 年度西部ブロック在宅サービス部会情報交換会	2 名
11.2	徳島県社協	地域共生社会推進セミナー	1 名
11.13	三好市	三好市障害者自立支援協議会	1 名
11.14	介護労働安定センター	オンラインセミナー「介護職員の育成、定着及び新たな人材の参入を目指して」	1 名
11.15・18	池田法人会	年末調整説明会	3 名
11.16	徳島県	徳島県権利擁護推進員養成研修	1 名
11.18	介護労働安定センター	たんの吸引等事業研修	1 名
11.18～19	全国経営協中国・四国ブロック協議会／徳島県社協	第 34 回中国・四国地区社会福祉法人経営者セミナー／第 14 回中国・四国ブロック社会福祉法人経営青年会セミナー	1 名
11.19	徳島県公安委員会	安全運転管理者講習	1 名
11.19	徳島県	徳島県認定調査員研修	1 名
11.20	徳島県公安委員会	副安全運転管理者講習	1 名
11.21	徳島県社協	対人援助職のためのコミュニケーション研修/上級編	1 名
11.21	介護労働安定センター	全国共通 Web セミナー「虐待防止と身体拘束防止」	1 名
11.22	東京海上日動確定拠出年金事務センター	確定拠出年金に係る帳票電子化および手数料改定に関する Web セミナー	1 名
11.26	徳島県介護実習普及センター	オンラインセミナー「知っているようで知らない靴の世界」	1 名
11.27	東みよし町福祉課	三好市・東みよし町障害者差別解消支援地域協議会及び障害者虐待防止ネットワーク運営委員会	1 名
11.28	徳島県	徳島県認定調査員研修	1 名
11.28	三好市/東みよし町	第 4 回三好市・東みよし町障害者定例支援会議	1 名
12.1	徳島県看護協会	徳島県圏域看護職員等就職マッチングフェア	2 名
12.3	徳島県	介護認定審査会委員研修	1 名

12.5	徳島県老施協	広報および採用活動における SNS の活用方法を学ぶ研修会	1 名
12.6	徳島労働局	人手不足対策セミナー第 3 弾「外国人労働者の正しい雇用管理で職場定着！」	1 名
12.10	あいおいニッセイ同和損保	自院を守るためのカスタマーハラスメント・クレーム対策セミナー	6 名
12.12	日本介護支援協会	2024 年介護福祉士国家試験受験対策講座	1 名
12.14	三好市医師会	在宅医療・介護連携推進事業リーダー研修会	1 名
12.17	徳島労働局	改正育児・介護休業法、フリーランス新法等実務ポイント説明会	1 名
12.17	徳島県老施協	令和 6 年度「科学的介護情報システム(LIFE)の推進に向けた研修会	7 名
12.18	介護労働安定センター	全国共通 Web セミナー「ICT 導入の基礎」	1 名
12.18	県立三好病院	三好病院感染症対策研修会	5 名
12.20	徳島県介護実習・普及センター	オンラインセミナー「介護に必要な医学知識の研修	2 名
12.20	徳島県社協	福祉職場のリスクマネジメント研修	1 名
12.25	徳島県老施協西部ブロック	令和 6 年度徳島県老施協西部ブロック役員会	1 名
1.8	徳島県介護実習普及センター	オンラインセミナー「地域共生社会実現とソーシャルワーカーの役割」	1 名
1.15	あいおいニッセイ同和損保	実行性のある業務継続計画にするための研修	9 名
1.15	徳島県	第 3 回医科歯科連携合同研修会	3 名
1.16	徳島県老施協	令和 6 年度介護キャリア段位制度を学ぶ研修会	3 名
1.17	みよし地域包括支援センター	みよしケアマネジャーネットワーク研修会	1 名
1.20	健祥会	とくしま介護現場 DX サポートセンターキックオフセミナー「介護現場での生産性向上の進め方」	6 名
1.22	三好保健所	難病患者等関係職員研修会	3 名
1.23	三好市/東みよし町	第 5 回三好市・東みよし町障害者定例支援会議	1 名

1.29	徳島県社協	福祉職場に必要な法律知識講座	1名
1.29～30	四国老施協／香川県老施協	第22回四国老施協セミナー	1名
2.3	徳島県老施協	令和6年度みんなで考える！安心・安全個別避難計画のススメ	2名
2.4	都道府県経営協	都道府県経営協セミナー	3名
2.6	徳島県社協	メンタルヘルスセミナー	1名
2.13	徳島県社協	施設長・管理運営職員研修	1名
2.17	介護労働安定センター	全国共通 Web セミナー「介護現場のハラスメントゼロへ」	1名
2.19	徳島県社協	社会福祉法人の法令遵守研修会	3名
2.20	徳島県運営適正化委員会	令和6年度福祉サービス苦情解決事業苦情受付担当者・第三者委員研修会	1名
2.21	徳島労働局	人手不足対策セミナー第4弾「企業の生産性向上について」	1名
2.28	徳島県老施協	令和6年度「第2回施設長会」及び「第2回協議員総会」	1名
3.2	徳島県理学療法士会	第10回リハビリテーション講座	1名
3.9～11	中央福祉学院	社会福祉主事資格認定	1名
3.22	国立障害者リハビリテーションセンター学院	令和6年度看護研修会【リハビリテーション看護コース】	2名
3.24	三好市社協	三好市社会福祉法人地域公益活動運営委員会	1名

計 221名

☐ (網掛け)は、集合型研修

施設介護部事業報告

1 特別養護老人ホーム山城荘

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①長期入所・短期利用の平均入所者数67人（年間ベッド稼働率を84％）以上とする。 ②取り組み可能な加算（看護体制加算・看取り介護加算・LIFE（科学的介護推進加算））を取得する。	①他の居宅介護支援事業所や医療機関との連携を密にして、情報共有を行い、長期入所やショートステイの入所調整を行う。 ②体制要件の確認を行い、取得のためのデータの作成や研修等を実施する。	78%	・できる限り、長期入所やショートステイの入所調整を行い、長期新規入所者22名に対し退所者26名でベッド稼働率は84％以上の目標については、長期入所・短期利用の平均入所者数63人（年間ベッド稼働率を78.7％）で、目標には届かなかった。入所申込者について昨年度同様、新規申込者が減少している。 ・加算については、療養食加算・看護体制加算・個別機能訓練加算・日常生活継続支援加算は、引き続き算定しているが、新たな加算取得には至らなかった。	・入所申込者が減ってきており、令和6年度の実績を見て令和7年度は平均入所者数65名以上年間ベッド稼働率を81％以上としたが、各関係事業所と連携を取りながら、長期入所、短期入所あわせて年間稼働率84％に近づけられるようにしていく。 ・引き続き日常生活継続支援加算を継続算定するために、経管栄養の必要な入所者だけでなく、介護度の重い入所者の受入も必要となってくるため、希望のある方については受入れができるように調整していく。 ・取り組み可能な加算（協力医療機関連携加算・看取り加算・LIFE（科学的介護推進加算）・生産性向上推進体制加算の取得に向けて努めていく。
品質	①感染症対策の継続、施設内感染時の事業継続計画に基づいた対応。 ②入所者様が楽しみをもって生活が送れるように支援する。	①感染症対策については、過去の施設内感染対策時の反省や改善点を踏まえ事業継続計画に基づき、感染対策を実施する。 ②感染予防に留意しながら、行事やレクリエーションを行っていく。	75%	・新型コロナウイルス感染症が5類に変更されたこともあり、前年度と単純に比較することはできないが、外出や外泊も、一部実施できており、面会については面会ボックスの利用で、以前よりは少し近くで面会できている。行事についても、全員ではないが花見等にも外出できた。敬老会には来賓の方（県・市）やましろAKBの方にも来ていただき開催することができた。また、100歳の祝いにも家族・来賓の方とお祝いすることができた。 ・新型コロナウイルス感染症については、職員、入所者コロナワクチン接種、日頃からの感染予防・拡大防止策を実施していたにもかかわらず、R6年7月初旬から中旬、8月下旬から9月上旬にか感染者が確認され対応行った。 ・苦情件数 1件 ・ヒヤリハット件数 140件	・コロナ等感染予防のため、引き続き外出や面会の制限もあるが、感染状況を見ながら対応の変更を検討。レクリエーションや行事についても、状況をみながら、感染対策を十分に行ったうえで以前のような開催ができるようにしていく。 ・事故が発生しないよう、安全対策委員会で見守り方法や観察等について、十分検討していくようにする。 ・BCPの周知と研修を実施していく。
人材	①職員個々の専門性を高めつつ全職員が同一の介護サービスを提供できるようにする。	①資格取得や、施設内外での認知症についての研修会の実施及びリモートでの研修会等を積極的に受講する。特に接遇・虐待防止に関する研修を行い職員全員の介護サービスの質の向上を図る。（無資格、あるいは認知症基礎研修等未受講者には、研修等を義務づける。） ②ケアマネジャー有資格者の確保と配置。	60%	・資格取得について、痰吸引の研修も今年度1名が終了することができた。介護支援専門員と介護福祉士についてはチャレンジはしたが、残念ながら取得には至らなかった。 ・老施協や社協等が開催する研修は、リモートでの研修が多くなったため比較的参加できており目標を達成できている。認知症基礎研修については、対象者については受講することができた。	・引き続き、職員個々の専門性を高めることは重要であり、利用者に同一のサービスが提供できるように、この目標を今後も継続していく。
組織	①各委員会活動をより充実させる。 ②防災体制、対策を強化する。	①各委員会の活動、開催実績の目標を達成する。 ②避難訓練等に参加し、訓練後の反省点を検証する。	89%	・委員会活動は概ね開催、新型コロナウイルス感染症発生により一部書面開催となることもあったが、おおむね実施できている。 ・施設の避難訓練は予定どおり実施できている。	・今後も前年度同様に委員会活動に取り組み、活動の成果が出るよう、継続していくようにする。 ・避難訓練に積極的に参加し、反省会等を通して、施設の防災活動に関わっていく。 ・BCPは策定し、平行して、内容に沿った災害対策を実施していく。
地域	①地域包括ケアシステムの推進・協力し、医療との連携を進める。 ②ボランティアの受け入れ等外部との交流を図り地域とともにある施設を目指す。（感染状況を踏まえて検討する。）	①地域包括ケアシステムに係わる会議や研修等に積極的に参加する。 ②地域への社会参加の一環として、清掃活動への参加やボランティアの受け入れ等外部との交流を図る。	80%	・地域包括ケアに関する研修にできるだけ参加し、入退院時等医療との連携をとることに努め、情報共有することで、施設でのケアにつなげることができた。 ・5類になったとはいえ、コロナ感染は確認されており、地域での行事等も再開されつつはあり、感染の状況を見ながらいきいきサロンの行事に、数名ではあるが参加することができた。ボランティアの受け入れに関しては、できていないが、敬老会の余興としてやましろAKBの方に来ていただいたり、外気欲の時にケアハウスの入居の方と交流はできた。	・地域包括ケアシステムに係わる会議や研修等に積極的に参加する。 ・新型コロナウイルス感染症の取り扱いが5類に変更となるのに伴い、感染状況見ながら対応の変更を検討していく。今後もコロナの感染状況を見ながら、地域の行事等への参加について検討していく。

2 大歩危温泉ケアハウス

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①入所者31名を確保する。	①他事業所や医療機関とも連携を行い、新規入所者の獲得を図る。	89%	年間平均入所者数27.5名。新規入所者の受け入れもあったが、加齢に伴う状態変化により、ケアハウスでの生活が困難になった方が多かった。（新規入所者9名・退所者4名）	年度末の入所者数は30名。見学や新規入所希望の問い合わせはあるが、居宅介護支援事業所や各関係機関との連携を行いながら入所者の確保に努める。
品質	①利用者の個々の状態を把握し、適切なサービスの提供はもとより、サービスの質の向上を目指す。 ②接遇マナーの向上 ③研修への参加 ④感染症対策の徹底 ⑤年間行事の再開	①利用者アンケートを実施し、ニーズの把握や、サービス提供の評価を受ける。 ②自己評価を実施し課題を抽出し、サービスの向上につなげる。 ③外部、内部研修への定期的な参加、認知症ケアについて学ぶ。 ④BCP（感染症）を策定し、随時、訓練・研修を実施し、感染対策の強化に努め、クラスター発生の防止、感染対策の再検討を行う。 ⑤桜見学、もみじ狩り等、コロナ過で滞った行事の充実を図る。（状況に応じて随時検討する。）	60%	- アンケートを実施し、ニーズの把握に努めていたが十分とは言えなかった。 - 年間通して、感染予防対策を徹底したが、2名ほど感染者が発生。今年度においてはケアハウスでのコロナ感染者の発生を防止することは十分でなかった。 - 苦情件数 1件 事故報告 1件 インシデント 4件 - 施設内での行事については、実施出来たが、外出行事については、感染症対策を行ってきたが、花見の一件のみだった。	- 利用者アンケートを継続しニーズの把握を行い、サービスの質の向上に努めていく。 - 研修については、法人内での連携強化に努め、情報収取等も積極的に行い、可能な限り積極的に参加していく。また、外部研修についても、オンラインや集合等勤務調整等も検討し、参加に努める。 - 感染症予防対策について、法人での対応に基づき徹底して行い、感染防止に努めていく。 - 状況を見ながら外出行事も取り入れていく。
人材	①施設内外の研修に参加し、スキルアップを図る。 ②各委員会の活動で専門知識の向上に努める。	①年間研修計画を把握し、積極的に参加する。 ②感染対策委員会、安全対策委員会、身体拘束適正化検討委員会等の定例会、研修を実施する。	80%	施設内での研修については、勤務調整等を行い出来る限り参加に努めた。また、委員会活動について、ケアハウスでの委員会は、ほぼ計画どおり実施出来た。	法人の年間研修計画に基づき、勤務調整等を行いながら積極的に参加していく。また、委員会活動についても法人内での連携強化に努め、勤務調整等も含め時間の確保に努める。
組織	①利用者が安定して生活が送れるように、他の事業所との連携を深める。 ②委員会活動を充実させる。 ③入所者の状態・情報等を共有する。	①担当者会議には必ず参加し、情報の共有を図る。 ②状況をみながら法人全体並びにケアハウス内の委員会には、勤務調整のうえ、積極的に参加する。 ③定期的に職員会議を行う。	60%	- 現場業務の都合により、担当者会議や法人委員会活動は、その全てに出席は出来ていないが、状況に応じて可能な限り参加した。 - 定期的な職員会議はほぼ実施出来なかったが、必要に応じて職員会議を開催し、職員間での情報共有や対応検討について、協議を実施する事は出来た。	- 新規入所者の介護サービス提供や退院、課題解決等に係るカンファレンスには、原則参加していく。 2ヶ月に1回以上は職員会議を開催する。
地域	①地域への社会参加を促し、地域に根ざした、地域と共にある施設を目指す。 ②ボランティアを積極的に受け入れる。 （新型コロナウイルス感染症の5類への見直し等、取り巻く状況を踏まえて検討）	①地域への社会参加の一環として、清掃活動や催し物等へ参加する。 ②幅広い年齢層のボランティアの受け入れを行い、地域との交流を図る。	30%	新型コロナウイルス感染症に係る感染症法上の位置付けは5類へ移行されたが、高齢者施設という観点から、感染予防対策へ継続して実施しているところであり、面会・外出等の制限は継続しているため、地域の皆様との交流が出来るまでに至っていない。また、ボランティアの受け入れも出来ない状態であった。	感染症対策については、法人の方針に基づき対応していく。今後の状況や方法等を検討しながらボランティアの受け入れや、地域の皆様との交流を図るように努めていく。

1 山城荘在宅介護支援センター

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①担当件数15件を目標として、専従のケアマネジャーの配置も含め、在宅介護支援センター機能の回復に努める。	①本人や家族の意向を尊重して相談援助を行う。 ②介護認定申請や居宅介護支援（ケアプラン作成業務等）に対して、丁寧な対応を行う。	100%	・居宅介護支援（給付管理実績）延べ216件（平均18人）、介護予防支援延べ23件（平均1.9人）となった。認定調査件数は4件にとどまった。 ・令和5年4月からのケアマネ1人体制が継続しており、他業務との兼務のなかで、少しずつ、担当利用者件数を増やすことができた。	・本人や家族の意向を尊重して相談援助を行う。（目標：介護32件介護予防4件） ・医療機関、地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所等と連携を密にし、利用者の相談援助に生かす。
品質	①多職種連携の充実 ②感染症や災害への対応力向上	①介護認定申請や居宅介護支援（ケアプラン作成業務等）に対して、早急かつ丁寧な対応を行う。 ②訪問時、手洗い・うがい・消毒の基本的な感染予防対策の徹底を行う。 ③利用者の緊急連絡先や利用者の避難場所の把握を行う。	80%	・感染対策を行ったうえで、病院でのカンファレンスへの参加や関係者を集めての会議の開催を実施し、在宅復帰や現利用者の支援に当たった。 ・医療関係、地域包括支援センター、各関係機関と連携を密にし、新規利用者に丁寧に対応し関係機関と繋げた。	・介護認定申請や居宅介護支援（ケアプラン作成業務等）に対して、早急かつ丁寧な対応を行う。 ・入院時や退院時において、各関係機関への情報提供を迅速に行い、多職種による調整を行う。 ・訪問時、手洗い・うがい・消毒の基本的な感染予防対策の徹底を行う。 ・利用者の緊急連絡先や利用者の避難場所の把握を行う。 ・ケアプランデータ連携システムの導入を検討する。
人材	①職員のスキルアップ	①県老協主催のケアマネジメント研修会や、みよしケアマネネットワーク主催のケース検討会等に参加して、介護支援専門員の質の向上を図る。 ②介護支援専門員として必要な研修（専門研修過程Ⅰ）を受講する。	80%	・集合型研修、オンライン研修ともに開催が増えつつあった。研修内容を見極めて、本業務との調整をしながら参加出来る範囲で研修にも参加して、質の向上に努めた。 ・介護支援専門員専門研修を受講することができた。	・県老協主催のケアマネジメント研修会やみよしケアマネネットワーク主催のケース検討会等に積極的に参加して、介護支援専門員の質の向上を図る。 ・介護支援専門員としての能力向上を目指し、必要な研修を受講する。
組織	①法人内での報告・連絡・相談の徹底を図る。	①法人の重要事項に対して、運営委員会等を通して、事業所内周知を徹底する。	80%	・毎月の管理会や運営委員会に対して、利用状況の報告や支援センター業務の状況や困難事例を事業所内で相談する体制を、築くことができた。	・法人の重要事項に対して、運営委員会等を通して、事業所内周知を徹底する。 ・事業所内において、利用者の情報共有を行い、サービスの向上につなげる。
地域	①地域包括ケアシステムの推進 ②地域貢献活動	①地域の実情に合わせたケアマネジメントを行い、依頼や相談に対して、迅速に対応し、関係各所に繋げる。 ②出前介護教室の企画や、地元の清掃活動への参加を行う。	50%	・出前介護教室の開催は実施出来なかったものの、地元社会福祉協議会や広報誌などによる情報発信だけは行ってきた。	・地域の実情に合わせたケアマネジメントを行い、依頼や相談に対して、迅速に対応し、関係各所に繋げる。 ・出前介護教室の企画や地元の清掃活動への参加を行う。

2 山城会デイサービスセンター

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①経営の安定	①利用者数4月～9月まで通常規模型 20名 ②10月～3月地域密着型 18名 ③総合事業利用者数 4月～1月まで火・木・金、2～3月火・金 15名 サービスA 火・金10名。 ④各居宅支援事業所と連携し、利用者受入を積極的に推進する。	82%	実績 ①16.2名 ②16.1名 ③1日平均11.4名 （長期入院、体調不良による休みや、夏季の台風、冬期の積雪による中止等による休止日もあった）	・引き続き、地域包括や各事業者等と情報を共有し新規獲得を行い利用人員を確保する。 ・取り組み可能な加算（科学的介護推進加算等）を取得する。
品質	①サービスの質の向上 ②感染症対策の徹底	①職員の技能・知識のレベルアップを目指す。 ②アンケートを実施し利用者の意見・要望を把握し、対応可能な要望は迅速に解決する。 ③朝の迎え時の検温・体調の確認に始まり、サービス提供時の消毒・換気等基本的な感染予防対策の徹底を行う。	70%	・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所等関係機関と連絡を取ったり、アンケート調査を実施し、利用者・家族の希望や思いを吸い上げながら通所介護計画書を作成した。 ・コロナ対策を実施していたが、利用者に陽性者がでたため2日休止したことがあった。	・介護支援事業所等と連絡を密にし、また、アンケート調査は年2回実施し、利用者に寄り添ったサービス提供を実施する。
人材	①職務能力の向上	①研修会への参加	70%	・外部研修や会議に参加したり、内部研修には全職員が参加することができた。 ・各種会議には業務に支障が出ないよう、可能な限り参加出来た。	・研修がマンネリ化しないよう、具体的な事例を研修議題としたり外部研修に参加した職員が持ち帰った研修内容を議題とするなど、内容の質を高める。
組織	①組織力の強化	①効率的な業務が行えるようマニュアルの見直しや業務改善を行う。	65%	・業務改善や効率化を目指したが思うような成果は得られなかった。	・職員の意見を取り入れたりICT化に取り組むことで業務の効率化やペーパーレス化を図り、業務改善していく。
地域	①地域の利用者の状況把握	①地域の意見や要望を把握し、サービスの質の向上につなげる。	80%	・事業所の活動状況を利用者や家族、地域住民や市町村の職員に対して、ホームページや広報誌を通じて報告することができた。 ・担当者会議を開催することで個々の意見や要望も取り入れ、サービスの向上につなげられた。	・地域密着型通所介護運営推進会議を実施し、利用者、家族や有識者の方等の意見や要望を取り入れてサービスの質の向上を図る。

3 障害者デイサービスセンター

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①経営の安定	①三好市や相談支援事業所とも連携し、利用者の確保を目指す。	60%	・市や各関連事業所と連携を取り、1名の新規相談は入っているが今現在利用者数1名のみとなっている。	・引き続き、市や支援事業所との連携、地域の方にも積極的に声を掛け、新規の獲得を目指す。
品質	①サービスの質の向上 ②感染症対策の徹底	①職員の技能・知識のレベルアップを図る。 ②適切なサービス提供、環境づくりのため対応可能な要望は迅速に解決する。 ③朝の迎え時の検温・体調の確認に始まり、サービス提供時の消毒・換気等、基本的な感染予防対策の徹底を行う。	65%	・通所介護サービスと合同で実施できるサービスに力を入れ、飽きのこないサービス提供に努めた。	・相手の気持ちに寄り添ったサービスを提供していく。
人材	①職務能力の向上	①職員の技能・知識のレベルアップを図るため、研修会に参加する。	70%	・リモート研修や内部研修、障がい者定例支援会議に定期的に参加する事ができた。	・今後も業務に支障の出ないよう出来るだけ参加し能力の向上に努める。
組織	①組織力の強化	①事業所内研修を実施、組織力の強化を図る。	70%	・業務改善や効率化を目指したが思うような成果は得られなかった。	・職員の意見を取り入れたり、ICT化に取り組むことで、業務の効率化やペーパーレス化を図り、業務改善していく。
地域	①地域の利用者の状況の把握	①三好市や地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所との連携を密にする。 ②可能な限り、定例支援会議に出席して、情報の共有に努める。	60%	・三好市や地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所との連携は継続している。	・三好市や地域包括支援センター、各相談支援事業所との連携を密にして、利用者の状況把握を行う。

4 三好市山城デイサービスセンター（きらめき元気アップ教室）

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①経営の安定	①利用者数平均15名以上を目指す。	90%	・新規利用者もあったが、冬期の積雪での中止等により利用者数平均16.7名であった。	・三好市や地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所との連携の継続。利用者からの相談にも迅速に対応する。
品質	①サービスの質の向上 ②感染症対策の徹底	①年2回のアンケート実施。 ②班長会を開催し、利用者の意見・要望を把握し、サービスの質の向上につなげる。 ③季節を感じられる行事を実施する。 ④朝の迎え時の検温・体調の確認に始まり、サービス提供時の消毒・換気等基本的な感染予防対策の徹底を行う。	85%	・アンケートは1回しか実施できなかった。 ・健康体操や独自の体操等、介護予防への動機づけとなる体力測定を行い、楽しみをもって取り組めるプログラムを実施した。 ・管理栄養士による栄養指導も実施できた。 ・アルコール消毒やマスク着用、手洗いの重要性など、新型コロナやインフルエンザに対する感染予防対策の啓発を実施した。	・アンケートの内容に趣向を凝らすなどして、事業の活性化につなげる。
人材	①外部研修会への参加 ②利用者主体	①研修で得た知識や技術を業務に活用する。 ②利用者の中からリーダーの育成を行う。	80%	・勤務調整を行い内部研修には参加することができた。 ・班編成後は、利用者全員が主体となり、利用者間で話し合いながら、運営に取り組まれている。職員が携わり、運営の助言などを行った。	・外部研修に参加した職員が持ち帰った研修内容をフィードバックするなど、事業所で取り入れられるものは取り入れる。
組織	①組織力の強化	①事業所内研修を実施し、組織力の強化を図る。	80%	・利用者に対するカンファレンスを開催する事で情報を共有する事が出来た。	・他事業所や職員間で意見を出し合い、組織の充実を図る。
地域	①行政機関や他事業所との連携強化	①三好市や地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所との連携を密にする。	70%	・三好市や地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所との連携は継続しているが、新規獲得には十分ではなかった。	・三好市や地域包括支援センター、各相談支援事業所との連携を密にして、利用者の状況把握を行う。

5 三好市生活支援ハウス

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①収支の黒字化を図る。	①施設運営に係る業務の見直しを行い、入居者の生活の質を落とさずに可能な限り経費節減に努める。	100%	・入居者の状況としては、年間利用者数一日平均5.2人の利用となった。今年度は、新規入居希望者も居たが入居に至らず、4名の退所者があり、年度末では在籍者4名となった。 ・経費節減については、入居者の生活の質を落とさないように、可能な範囲での節電等に努め、収支については、最終的に黒字化する事が出来た。	・指定管理料については、次年度も同額であるため、引き続き、経費の部分において、入居者の生活の質を落とさない範囲での節減に努め、収支の黒字化に努めていく。 ・入居者の確保の面では、一人でも多くの方が支援ハウスで生活していただける様に、引き続き、行政機関以外にも、包括支援センター、居宅介護支援事業所等との連携により、周辺地域の独居高齢者等の情報を収集して、利用者の確保を目指す。
品質	①入居者の生活の質の向上を図る。	①アンケートの実施を継続し、サービスの評価を確認するとともに、結果分析によりサービス改善に取り組む。 ②利用者及び家族の意見・希望・ニーズの把握に努め、必要に応じて対応していく。 ③寄せられた苦情に対し、報連相を徹底し、誠意をもって対応する。 ④入居者が生活しやすいように、生活の支障となる箇所の確認・改善を行う。 ⑤入居者の日々の体調や変化を見逃さず確認し、健康状態の把握に努める。	70%	・今年度、アンケートについては未実施となったが、折に触れては、入居者の皆さまより、意見・要望等の確認を行い、可能なかぎり対応を行いながら、サービスの提供に努めた。 ・入居者からの要望等はあったが、苦情件数としては0件であった。 ・事故報告書件数 0件 ・インシデント報告 0件 ・入居者の皆さまの生活スペースにおいて、改善等が必要な箇所については、その都度、検討・対応を行った。 ・毎日の検温、体調確認や体調不良等の訴えによるバイタルチェック等により状態確認に努めたり、1日1回の安否確認を実施し健康状態の把握に努めた。	・入居者へのアンケートは今年度実施出来なかった為に、必ず実施する。次年度は、前期・後期の2回実施を検討したい。また、行事等、折に触れては、意見・要望等を把握し、都度検討・協議を行い入居者のサービスの質の向上を目指していく。 ・新型コロナウイルス感染症対策についても継続はしていくが、5類以降の状況等も踏まえながら、以前の生活に近づけるように、可能な限り緩和に努めていく。
人材	①職員のスキルアップを図る。	①事業所内研修を継続して実施し職員間で知識の共有を図る。	50%	・生活援助員については、外部研修（オンライン含む。）の参加が今年度も出来なかったが、事業所内での研修については、月1回程度実施し知識の共有を図った。	・引き続き、毎月の事業所内研修を実施し、職員の資質向上を図っていく。 ・外部研修（オンライン含む。）については、支援ハウス職員として業務に当たる上で、マッチした内容のものがあれば、勤務調整等により受講体制を整え研修を受講していきたい。
組織	①職員間の連携を密にし、情報共有の徹底を図り、施設運営に係る問題等については迅速に対応する。 ②関係団体の連携	①施設内での報連相の徹底を行う。 ②三好市や地域包括支援センター、各居宅介護支援事業所等との連絡調整を図る。	80%	・入居者の各種相談については、傾聴をして、必要に応じて家族への報告・相談を行い、関係各所、市役所・地域包括支援センター・居宅介護支援事業所等と連携しながら対応した。 ・入所者の状況や関係機関からの連絡等については、報連相により、迅速な情報共有に努めた。	・引き続き、施設内での報連相を徹底し、迅速に対応していく。 ・関係機関とも必要に応じて連絡を取りながら、入居者の支援に当たっていく。
地域	①地域との方々との交流を行い、地域との関係性を深める。	①お祭り等の地域行事への参加を勧めていく。 ②地域における公益的な取組みについて、支援ハウスとして出来る事を見つけ地域へ貢献していく。	20%	・地域行事への参加については、職員の参加は出来なかったが、夏祭り、大野体育館での高齢者育大会には、それぞれ入所者1名の方が参加され、地域の方と一緒に楽しめた。 ・地域における公益的な取組みについては、なかなか計画が進まず実行に至らなかった。	・可能な限り地域の行事等に積極的に参加して、地域との交流を図っていききたい。 ・地域における公益的な取組みについては、職員の体制上なかなか思うように出来ない部分があるが、支援ハウス施設内で何か地域に向けて出来ることを検討し、取り組んでいきたい。

6 いきいきサロン山城

項目	事業目標	達成度（評価方法と目標値）	達成率	評価 （達成又は、未達成の理由）	改善 （達成及び未達成結果を踏まえた 次年度以降の具体的取組）
収益	①月1回以上の講座開催 保健関係出前講座 1回以上/年 地域いきいき事業 10回以上/年 介護リフレッシュ教室1回以上/年	①各団体への案内継続と広報誌等により参加者を募集する。 ②居宅系施設入居者への案内	80%	・介護リフレッシュ教室については、計画どおり実施出来たが、保健関係出前講座については、未開催となった。地域いきいき事業については、計画が1回中止となり、目標回数に1回足りなかった。 地域いきいき事業 9回 保健関係出前講座 0回 介護リフレッシュ教室 1回	・現在の案内先に加え、他の地域の団体等への案内も視野に入れ検討していく。 ・現在、法人施設入居者のみの参加による事業は実施出来ているが、地域の方と交流を踏まえての参加についても、可能な限り検討していく。 ・次年度は、月1回以上の開催を目標に取り組んでいく。
品質	①地域の皆さまの健康づくりに寄与する。	①認知症予防、介護予防、運動、栄養、口腔ケアに関する講座を主体としていく。	80%	地域いきいき事業をメインとして、地域の皆さまの介護予防・健康維持に資するようにそれぞれ事業の開催が行えたが、口腔ケアに係る講座の開催が実施出来なかった。	・新型コロナウイルス感染症の影響により、実施を控えていた口腔ケアに係る講座の開催を次年度は検討・計画していく。
人材	①地域における公益的な取組みを実践していくために、情報収集を行い知識を高めスキルアップを図る。	①地域事業に関する様々な研修への参加の継続。	100%	・研修については、集合、オンライン等により研修に参加し、地域における公益的な取組み等の参考と出来るように、情報収集・知識の修得に努めた。	・引き続き、施設外研修については、オンライン、会場参加等により積極的に参加するとともに、既存の取組み以外で出来ることを模索していく。また、地域の他法人とも連携し、取り組んでいく。
組織	①市有施設使用賃貸契約書に沿った休廃校等利活用事業計画書に基づく事業の実施	①2Wに1回は施設の状況を確認し、建物の維持管理を実施していく。 ②PDCAサイクルの実行	50%	・他事業所業務等との兼務にてサロン運営を行っており、常駐している職員もいないため、体制的な問題や業務の都合等もあり、なかなか十分な運営・管理は出来ていないが、最低限の管理は実施出来た。 ・PDCAサイクルを十分に活用するまでには至っていないが、実施した事業の感想等を踏まえながら、次の開催に向けて計画検討を行った。	・施設の維持管理について、他事業所職員の応援を借りながら清掃を1回/月、建物点検1回/月実施していく。 ・いきいきサロンの運営全体におけるPDCAサイクルの活用
地域	①地域貢献	①公益的な取組みの継続	100%	・新たな取組みは実施出来ていないが、現状の事業については、これまでどおり無料又は低額な参加費で実施した。	・引き続き、現状の事業を継続しながら、運営委員会での意見や提案等を反映していく。

各種委員会事業報告

○ 委員会名

- 1 運営委員会
- 2 コンプライアンス推進委員会
- 3 山城会安全衛生委員会
- 4 安全感染管理委員会
- 5 入所調整委員会
- 6 防災対策委員会
- 7 給食委員会
- 8 生産性向上委員会
- 9 虐待防止対策検討委員会
- 10 行事委員会
- 11 広報委員会

1 運営委員会

1) 設置目的

法人経営上の諸課題について各部署が連携を図り、円滑な業務の推進を図れるようにする。

2) 業務内容

- (1) 事業の企画及び進行管理
- (2) 重要懸案事項の協議
- (3) 各事業所への重要事項の事務連絡及び法人間での情報共有

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
4	定例会	9名
5	定例会	11名
6	定例会	8名
7	定例会	9名
8	定例会	9名
9	定例会	9名
10	定例会	8名
11	定例会	10名
12	定例会	9名
1	定例会	11名
2	定例会	10名
3	定例会	11名

4) 目標達成及びその状況

定例会は計画どおり開催し、毎月の報告及び次月の計画についての報告・協議等を行ったり、各委員に対しての法人運営に係る重要事項等の連絡や情報共有は行えたが、事業計画については、各事業とも新規利用者の獲得を図るも、退所や利用中止等による利用者数の減少が大きく、目標達成に至らない事業が殆どであった。

5) 得られた効果

- (1) 事業計画の進捗状況や経営状況を事業所管理者が把握する事により、

現状課題の把握が行え、今後の運営において、目標達成に向けての原因・改善策の検討等行う機会とすることは出来た。

- (2) 法人運営に係る重要事項や各事業所が抱える諸課題等の情報共有が行えたことで、法人運営を行っていく上での共通理解・意識統一を図ることができた。

6) 課題

- (1) 事業運営において効果的な会議となるよう、各委員が忌憚のない意見を出し合えるような会の運営を行い、委員会の活性化を図る事が課題。
- (2) 事業目標に向けての PDCA サイクルの活用。

2 コンプライアンス推進委員会

1) 設置目的

介護保険法及び関係法令、法人が策定した諸規程等を遵守し、高い倫理性を保持して業務を遂行することにより、業務の適正な運営と健全な発展を図ることを目的とする。

2) 業務内容

- (1) 各事業所内部からの通報による事案への対応に対する検討、検証及び評価
- (2) 問題発生時における対応協議
- (3) 啓発、教育及び広報
- (4) その他必要と認められる事項

3) 年間実績

	実 施 内 容	参加人数
4 月	第1回コンプライアンス推進委員会 「令和5年度事業実施報告（案）について」 「アンコンシャスバイアス（無意識の思い込み） セルフチェック30」 全職員配布	8名
5 月		
6 月		
7 月		
8 月		
9 月		
10 月		
11 月		
12 月	第2回コンプライアンス推進委員会 コンプライアンス・リーダー研修会 「法人職員として順守すべき感染予防対策等について」	8名
1 月		

2月	人権擁護研修（全職員対象・全3回） 「障害のある人と人権 誰もが住みよい社会をつくるために」 （動画視聴）	27名
	第3回コンプライアンス推進委員会 令和7年度実施計画（案）について	9名
3月	コンプライアンス研修（全職員対象・全6回） 「声をあげよう！ 声をあげないことがハラスメント」 （動画視聴） 諸規程等の変更についての説明会 ・育児・介護休業等に関する規程 （4月10月法改正含む） 「マンガで分かる 育児・介護休業法」 （動画視聴） ・給与規程（実力給表（等級別号俸給）） ・各種手当の支給基準について（内規・通勤手当） ・旅費規程	66名
	※未受講の職員について資料配布・動画視聴	4名

4) 目標達成及びその状況

- （1）コンプライアンス推進委員会について、2回以上開催できた。
（協議を必要とする違反事例等はなかった。）
- （2）全職員に向けてのコンプライアンス研修について、2回以上実施できた。
- （3）幹部職員に向けてのコンプライアンス研修について、1回以上実施できた。
- （4）コンプライアンスに関する最新情報の提供や注意喚起の発信に努めた。
- （5）働きやすい職場環境の醸成を目的に、ハラスメントに関するチャシ・相談窓口、内部通報等の情報を配布し、周知に努めた。

5) 得られた効果

- （1）職員一人ひとりの職場環境におけるコンプライアンスの意識付けが、ある程度の水準で達成できた。
- （2）職員のコンプライアンスに対する認識や関心等、現状が確認できた。

6) 残された課題

- (1) 職員一人ひとりのコンプライアンス意識をより一層高める取り組み。(研修会・広報・事例研究・意見交換会)
- (2) 各事業所にコンプライアンスを普及させて行くためのリーダーの養成。
- (3) 職場内でのコミュニケーションを更に活発化し、風通しの良い、明るい職場づくり。
- (4) 2年毎に1回実施目標のコンプライアンス・チェックシート(全職員対象・所属長等対象)を、次年度において実施する。

3 山城会安全衛生委員会

1) 設置目的

労働安全衛生法に基づき、職員の衛生管理対策及び安全管理対策の推進について調査審議し、意見を求めるための目的として安全衛生委員会を設置する。

2) 業務内容

- (1) 職員の健康の保持増進を図るための対策に関すること
- (2) 職員の危険及び健康障害を防止するための対策に関すること
- (3) 業務災害の原因及び再発防止対策に関すること
- (4) 快適な職場環境の形成の促進に関すること
- (5) 前各号に掲げるもののほか、職員の安全及び衛生に関すること

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
4	安全衛生委員会について他	6名
5	5月病について他	7名
6	熱中症予防について他	8名
7	腰痛予防対策について	8名
8	安全の見える化について他	7名
9	健康診断結果について他	6名
10	インフルエンザ予防について他（回覧）	6名
11	交通事故防止について他	6名
12	ストレスチェック結果に基づく集団ごとの集計・分析結果と職場環境改善について他	5名
1	定期巡視について	5名
2	ハラスメントについて他	9名
3	高年齢労働者に配慮した職場環境の推進について他（回覧）	9名

4) 目標達成及びその状況

- (1) 感染症等の影響により、計画通り開催出来なかった月もあったが、その場合でも回覧等で衛生管理及び安全管理に対する情報発信を行った。
- (2) 会議や研修の一部に動画視聴を取り入れたことで、ハラスメント対策や会議内容の理解を深めることができた。
- (3) ストレスチェック実施者を委員会に招き、職場環境改善について意見をいただいた。

5) 得られた結果

- (1) 安全衛生に関する意識の向上を図ることができた。
- (2) 職場の環境や問題点について、情報共有ができた。
- (3) ストレスチェック実施者を研修講師に招いたことで、ストレスチェック実施後の相談が行いやすい風土を醸成することができた。
- (4) すべての開催月に感染症に関する情報を取り入れたり、新聞の切り抜きやインターネット情報を活用することで、最新の情報を共有することができた。

6) 課題

- (1) 委員会の意義や重要性の再確認をおこなう。
- (2) 衛生管理者の行う週1回の定期巡視を衛生委員にも協力を依頼し、労働者の健康障害を防止するために必要な措置を会議の議題としてあげる。
- (3) 法制度や社会情勢の変化に目を配り、会議の議題へ取り入れる。
- (4) ストレスチェック実施者へ、研修や関連会議への参加を呼び掛ける。

4 安全・感染管理委員会

1) 設置目的

各事業所からの報告を通して収集された事故や安全に関する情報をもとにリスク状況を把握分析し、必要な対策について協議検討する。

2) 業務内容

- (1) 事後報告に対する今後の対応策の検討及び事故（事案）発生防止に関すること
- (2) 感染症発生時における適正な対応及び感染症の発生防止策に関すること

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
4	定例会	7名
5	定例会	10名
6	定例会、感染対策・食中毒についての研修会	10名
7	定例会（コロナ感染のため中止回覧） コロナ感染状況把握等臨時会議	—
8	定例会 体調不良時の出勤について 研修（脱水症について）	6名
9	定例会（コロナ感染のため中止回覧）	—
10	定例会	8名
11	定例会 研修（感染対策について）	7名
12	定例会・食中毒について研修	8名
1	定例会（コロナ感染のため中止回覧） 12/18 研修について伝達	—
2	定例会（業務の都合により書面により回覧）	—
3	定例会 ガウンテクニック・ゾーニング研修	6名

4) 目標達成及びその状況

- (1) インシデント・アクシデントについて、委員会で情報共有し、事例について、必要に応じて再度検討を行い、結果を事業所に持ち帰り職員に伝え実践してきたが、転倒や車椅子からの転落等もあり、さらなる情報共有や対応の方法の周知徹底が求められる結果となった。

- (2) ①インフルエンザ感染症については、コロナ禍での基本的な感染、家庭内感染は確認されたが、施設内での感染拡大はなかった。
新型コロナ感染症については、職員、入所者のコロナワクチン接種、日頃からの感染予防・拡大防止策を実施していたにもかかわらず、令和6年7月、8月に山城荘において感染者が確認された。
②BCP を策定し、感染管理に係る研修を実施した。その他、定例会において、新型コロナ感染症、食中毒等に係る内容の情報共有も実施し、会議が開催できないときには、書面回覧で実施した。

5) 得られた効果

- (1) 各事業所におけるインシデント・アクシデントを委員会で情報共有し、協議を行ったことで、各事業所での今後のサービス提供に係るリスクマネジメントに資することができた。
(2) 感染拡大防止対策のため、一堂に会しての委員会の開催はできないこともあったが、書面連絡等で、安全・安心に係る情報、各事業所の感染状況等の情報共有が行えたことで、意識の向上が図られ、安全安心なサービスの提供に繋げることができた。

6) 課題

- (1) 安全管理・感染管理に係る研修、BCPに基づく訓練の実施
(2) 感染予防・対応について、職員への周知徹底・再確認
(3) 外出や外泊等の緩和について

5 入所調整委員会

1) 設置目的

入所決定の公平性、客観性を確保し、真に施設入所の必要性の高い者が適切に施設入所できるよう調整を行うものとする。

2) 業務内容

- (1) 入所待機者に係る入所優先順位の判定等の審査
- (2) 入所希望者の入所の適否
- (3) その他目的達成のために必要な事項

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
4	入所の適否・入所順位審議、決定	5名
5	//	6名
6	勤務の都合にて文書でおこなう	—
7	新型コロナウイルス蔓延により会議中止	—
8	入所の適否・入所順位審議、決定	6名
9	8月決定の方の入所調整	—
10	入所の適否・入所順位審議、決定	6名
11	//	6名
12	//	6名
1	12月決定の方の入所調整	—
2	入所の適否・入所順位審議、決定	6名
3	//	6名

4) 目標達成及びその状況

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、計画通り開催出来なかった。
- (2) 業務都合等により、委員全員の出席はできていないが、代理者の出席や、事前の意見聞き取りなどで対応ができた。
- (3) 入所の適否、順位等について適切に判断できた。

5) 得られた効果

- (1) 施設の入所状況や申込状況、居室の空き状況を共有することで、入所

- に向けてスムーズに調整することができた。
- (2) 入所予定者について、事前に情報の共有ができた。

6) 課題

- (1) 入所申込者の減少、介護度の低い方の申し込みもみられている。
- 利用者に適した施設の選定をどうするか。

6 防災対策委員会

1) 設置目的

社会福祉法人山城会が管理運営する施設の入所者や利用者に重大な損害を与える「不測の事態」の発生を想定し、危機等の応急対策、復旧対策の基本を定めることにより、総合的かつ計画的な体制の整備を図り、もって法人の秩序の維持と事業活動の円滑な推進に資することを目的とする。

2) 業務内容

- (1) 防災体制・設備に関すること
- (2) 災害対策マニュアルの整備・更新に関すること
- (3) 防災訓練の計画及び実施に関すること
- (4) 災害防止対策の検討及び研修に関すること
- (5) その他危機防止に関すること

3) 年間実績

開催月	実施内容	参加人数
6	避難訓練（土砂災害想定）（三好市生活支援ハウス）	5名
8	BCP（全体研修） 動画視聴及びBCP作成に伴う重要箇所説明	11名
9	避難訓練（火災想定）（三好市生活支援ハウス）	6名
9	避難訓練（火災想定）（山城荘・ケアハウス他） ※消防署員指導あり	10名
12	AED心肺蘇生法研修 ※三好保健所指導あり	14名
1	BCP（事業継続計画）全体研修 実効性のある業務継続計画にするための研修	9名
2	事業計画（案）について （LINE ワークス等による回覧）	19名
3	避難訓練（夜間想定）（山城荘・ケアハウス他）	15名
3	避難訓練（三好市生活支援ハウス）	6名

4) 目標達成及びその状況

- (1) 感染症等の影響もあり、会議が計画通り開催出来なかったが、LINE ワークス等を利用して、研修案内や委員会内容の周知に生かすことが

できた。

(2) 心肺蘇生法（AED 使用実技）を開催することが出来た。

(3) 避難訓練の実施（法定2回）に加えて避難確保計画に基づく、土砂災害想定の実施を併せて行うことができた。

5) 得られた効果

(1) 携帯電話ラインワークスアプリのダウンロードを防災委員会主導により行い、全職員 40 人／75 人（内正職員 33 人／35 人）の加入があった。これにより、緊急時の一斉連絡体制が整いつつある。

(2) 避難訓練の際、消防署員による訓練中の指導や訓練後の反省点を踏まえ、職員の危機管理意識を高めることができた。

6) 課題

(1) 南海トラフ大地震に対する防災対策等の検討

(2) 避難訓練においては、感染症等により、地域住民への協力が限られるなか、緊急時における協力体制の構築

(3) ラインワークスアプリ加入者増への働き掛け

(4) BCP（業務継続計画）の周知及び訓練の実施

7 給食委員会

1) 設置目的

食事の内容について審議し、食の質の向上及び利用者のサービスの改善を目指すことを目的とする。

2) 業務内容

- (1) 各事業所と委託業者を交えた給食委員会を毎月一回行い、給食の実施状況の問題点の改善策を検討する
- (2) 問題発生時における対応
- (3) 災害時の非常食の管理
- (4) 副食の食事形態の見直し及び献立栄養価の見直し

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
4	各施設からの意見・報告他 食事形態の見直しについて	7名(1)
5	各施設からの意見・報告他 献立の栄養価について	6名(1)
6	各施設からの意見・報告他 職員に対して家庭での食中毒予防について	6名(2)
7	新型コロナ発生につき委員会中止、書面回覧 熱中症について	—
8	各施設からの意見・報告他 敬老会メニューについて	4名(1)
9	各施設からの意見・報告、敬老会弁当の反省他 台風時の対応について	4名(3)
10	各施設からの意見・報告 米の値上がり等について	3名(2)
11	各施設からの意見・報告 クリスマスと正月イベント献立についての協議	6名(2)
12	各施設からの意見・報告他 正月、イベントメニューについて	5名(1)
1	各施設からの意見・報告他	5名(1)
2	各施設からの意見・報告他	5名(1)

3	各施設からの意見・報告他	6名(1)
---	--------------	-------

※()は委託業者の参加人数

4) 目標達成及びその状況

(1)「利用者に安全で安心した食事提供」

誤配膳などは少しあったが、大事故に至る事案は無かった。

今後も発生予防・発生時の報告・連絡・相談を徹底したい。

(2)「食中毒を徹底的に防ぐ」

食中毒の発生はなかったが、新型コロナウイルス感染者発生時に、実際に緊急時の対応を実施した。

感染症の対応についても、委託業者との密な連絡により緊急時に迅速な対応ができています。

5) 得られた効果

(1) 委託業者との連携ができていた。

(2) 安心・安全な食事提供ができた。

(3) 引き続き「イベントメニュー予定表」に準じ、給食を提供。

各事業所の利用者さまに喜んでいただいている。

(4) 食事形態の見直しについて、需要の少なかった「超きざみ」を副食の食事形態対応から除外して様子見ているが、現在の所問題はない。

(5) 献立栄養価について、プロテインの使用など相談しながら対応し少しずつではあるが改善できている。

(6) 緊急時の報告、連絡経路について委託業者と協議。

対応マニュアルについて、今後も組織改編等があれば随時更新していく。

6) 課題

(1) 各事業所委員の出席率の向上

(2) 給食委員会で指摘の挙がった献立に関する改善の実施やメニュー変更の実施

(3) インシデントの発生率の低下、及び食事に関する危険事故の完全防止

(4) 食事形態の更なる見直し及び業務軽減に向けた検討の実施

(5) 嚥下食の導入に関する検討の実施及び提供にかかる費用の試算の実施

(6) ディスポ食器の保管および在庫管理についての検討の実施

8 生産性向上委員会（旧業務改善委員会）

1) 設置目的

各部署の業務上の諸課題を把握し、具体的改善方策の検討を行い、利用者の安全の確保とサービスの質の向上を目的とする。

2) 業務内容

- (1) 各部署が抱える課題の把握
- (2) 諸課題の解決方策の検討
- (3) その他業務改善のために必要な事項

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
R7.3	① 令和7年度事業実施計画について ② 今後の取組内容について	5名

4) 目標達成及びその状況

- (1) 令和6年度介護報酬改定により、業務改善委員会から生産性向上委員会へ名称変更となつての最初の年度となつたが、委員会の設置は行われたものの、目標どおりに会の開催が行えず、結果的に年度末に1回のみの開催となり、次年度への課題しか残っていない。

5) 得られた効果

- (1) 上記の理由により得られた効果はなく、次年度こそは、開催日等の変更により、確実な実施を目指していく。

6) 課題

- (1) 各事業所における課題の見える化
- (2) 介護ロボット、見守り機器等の導入・ICT化の推進

9 虐待防止対策検討委員会

1) 設置目的

高齢者虐待防止法に基づき、法人内で発生した虐待、クレーム事案について高齢者の人権や尊厳に配慮し、適切な対応を図ることを目的として、虐待防止対策検討委員会を設置する。

2) 業務内容

- (1) 虐待事案が発生した場合の対応や再発防止に関すること
- (2) 職員の虐待防止意識の向上に関すること
- (3) 虐待発生防止に関する職員への教育・研修に関すること
- (4) 前各号に掲げるもののほか、人権擁護・虐待防止に関すること

3) 年間実績

開催月	実 施 内 容	参加人数
6	全体研修 高齢者福祉施設・事業所における虐待の防止について（全2回）	17名
12	令和6年度からの法改正について 身体拘束廃止に向けた取組について他	7名
2	全体研修 動画視聴及び前回のアンケート結果について（全2回）	17名
2	事業計画（案）について （LINE ワークス等による回覧）	16名

4) 目標達成及びその状況

- (1) 感染症等の影響もあり、会議自体が計画通り開催出来なかったが、LINE ワークス等を利用して、研修案内や委員会内容の周知に生かすことができた。
- (2) 全体研修については、参加の少ない事業所もみられたが、法令通り開催することができた。

5) 得られた効果

- (1) 年2回の内部研修を全4回に分けて行うことにより、職員の不適切なケアに対する意識の把握や虐待防止に関する知識を深めることができ

た。

6) 課題

- (1) 義務付けられた年 2 回の研修の実施に対して内容の質の向上
- (2) 委員の出席率向上のための工夫
- (3) 虐待防止や人権に関する意識を高めるための取り組みの継続
- (4) 実態把握のためのアンケートの実施

10 行事委員会

1) 設置目的

法人が実施する各種行事の企画、立案、連絡調整を行うことを目的とする。特に、敬老会、福祉まつりについては、推進プロジェクトチームの役割を担うものとする。

2) 業務内容

- (1) 法人が実施する各種行事の企画・立案
- (2) 福祉の里敬老会の企画・立案

3) 年間実績

開催月	実施内容	参加人数
7	令和6年度 福祉の里敬老会について 当日の食事提供について	9名
8	令和6年度福祉の里敬老会について 当日の献立・役割分担について	8名
8	令和6年度福祉の里敬老会について 準備、当日の役割分担、流れについて確認	6名

4) 目標達成及びその状況

- (1) 昨年同様、福祉祭りについては、感染症拡大防止の観点から中止とし、開催に至らなかった。

敬老会については、来賓の方にも出席していただき、少し制限を緩和して開催することができた。余興についてもやましろ AKB の皆さんに来ていただいた。

- (2) 委員会の開催について、感染防止の観点から、法人単位での各種行事の開催もできなかったことから、敬老会に係る会議のみの開催となった。

映画上映についても、コロナ禍での実施であり、地域交流ホームでの上映となるため、ケアハウス入所者のみを対象に月1回開催した。より多くの皆さんが鑑賞できるように開始時間を見直し上映を行った。

5) 得られた効果

- (1) 新型コロナが感染症法の第5類へと分類変更されたものの、感染症

の発生についてはまだまだ確認されており、法人行事については実施できない状況であった。敬老会については、感染の状況を見ながらではあるが、感染対策を行い、来賓の方（徳島県・三好市）、対象者の方のご家族に出席していただき、入所者の方も出席し式典を行った。余興については、やましろ AKB の皆さんと楽しい時間を過ごすことができた。

6) 課題

(1) 感染症等について利用者の安心・安全を第一とした行事のあり方について

- ・福祉祭りの開催についての検討
- ・ボランティアの受け入れについて

1 1 広報委員会

1) 設置目的

法人が実施する諸活動について、利用者、家族、地域社会及び関係する機関・団体に対して積極的な情報提供に努めることにより、当法人の認知度を高め、内外におけるネットワークの構築を図り、もって組織の活性化を図ることを目的とする。

2) 業務内容

- (1) 広報の企画及び発行体制に関すること。
- (2) 広報の取材、原稿作成、編集、校正及び印刷に関すること。
- (3) ホームページの管理、委託に関すること。
- (4) その他目的達成のために必要な事項

3) 年間実績

	実 施 内 容	参加人数
4 月	第58回 広報委員会（4/11 開催）	6名
	広報誌第55号（4/15 発行）	
5 月		
6 月	広報誌第56号（6/30 発行）	
7 月		
8 月	第59回 広報委員会（8/8 開催）	4名
9 月		
10 月	広報誌第57号（10/15 発行）	
11 月	第60回 広報委員会（11/14 開催）	6名
12 月		
1 月	広報誌第58号（1/15 発行）	
2 月	第61回 広報委員会（2/13 開催）	4名
3 月		

4) 目標及びその達成状況

- (1) 法人経営のさまざまな取組みの「見える化」を進めるための年間4回の広報誌の発行について、遅滞なく行なった。

- (2) 社会福祉法人制度改革に基づく運営の透明性確保のためのホームページの更新について、新規委託契約により、遅滞することなく、円滑に更新できた。

5) 得られた効果

- (1) 自治会の協力のもと市報折り込みにて町内全域に配布することができ、法人関係者以外の目に触れる機会が増えたが、地区住民から施設を利用したいが、定員に空きがないのではないかと、施設の状況が分かりにくいとの指摘があり、事業別に現利用者数を掲載することで利用しやすい環境を作った。現時点で、効果として実感できる状況には達していない。
- (2) 「いきいきサロン山城（住民交流活動拠点施設・三好市休廃校等の活用事業）」の行事・講座他について、告知や取組状況等を掲載することで認知度の向上に努め、コロナ感染症の影響から徐々に開催回数は回復している。

6) 残された課題

- (1) コロナ感染症等により活動が制限される中であっても方法を模索し、利用者が参加できる企画立案や地域との交流促進の一助となるよう努める。
- (2) 広報誌の発行、ホームページの更新等について遅滞のないように、記事の収集や編集、構成等に努める。
- (3) 新たなホームページ制作委託業者と契約し、改めて適正な運用が再開できた。簡便なその他の情報発信ツールの活用を引き続き検討する。